

工事に係る提出書類作成の手引き

令和8年3月
名古屋市交通局

この手引きは、名古屋市交通局が発注する工事において、契約約款等に基づき受注者が発注者に提出する書類を円滑に作成し提出することができることを目的に作成したものです。

受注者は、「工事に係る提出書類様式」（交通局ウェブサイト上に掲載）から必要な様式を入手し、本手引きの記載例を参考に書類を作成し速やかに提出してください。

1 様式の入手先

交通局ウェブサイト

交通局トップページ>企業の皆様へ>入札・契約情報>

工事・委託業務に係る提出書類様式

2 各種様式

提出時期	提出書類	様式	補足
着手時	工事着手届	様式1	・契約約款第3条第1項の規定により提出
着手時 又は 変更時	請負代金内訳書	参考 様式	・契約約款第3条第1項の規定により提出 ・契約約款第26条第1項の規定により、 請負代金の変更を伴い、かつ、発注者の 請求があった場合に提出
	工事工程表 工事変更工程表	様式2	・契約約款第3条第1項の規定により提出 ・契約約款第26条第1項の規定により、 工程を変更した場合に提出
	現場代理人届 現場代理人変更届	様式3	・契約約款第9条第1項の規定により提出 ・現場代理人を変更したときに提出
	技術者届 技術者変更届	様式4	・契約約款第9条第1項の規定による主任 技術者、監理技術者又は監理技術者補佐 を設置したときに提出 ・技術者を変更したときに提出
	現場代理人・技術 者届 現場代理人・技術 者変更届	様式5	・契約約款第9条第5項の規定により、現 場代理人と主任技術者、監理技術者又は 監理技術者補佐を兼務させるときに提出 ・現場代理人と主任技術者、監理技術者又 は監理技術者補佐の兼務を変更したとき に提出

	現場代理人兼任届	様式 6	・仕様書に基づき他の工事の現場代理人と兼任をさせるときに提出
	技術者兼任届（特例 1 号）	様式 6－2	・仕様書に基づき専任特例 1 号を適用した技術者を配置した場合に提出
	監理技術者兼任届（特例 2 号）	様式 6－3	・仕様書に基づき専任特例 2 号を適用した技術者を配置した場合に提出
	主任技術者兼任届（令 27 条第 2 項）	様式 6－4	・仕様書に基づき建設業法施行令第 27 条 2 項を適用した場合に提出
	下請負届 下請負変更届	様式 7	・契約約款第 6 条第 2 項の規定により、工事の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときに提出 ・下請負人を変更しようとするときに提出
	建設業退職金共済掛金収納書	様式 8	・仕様書に基づき建設業退職金共済証紙を購入したときは、建設業退職金共済制度の掛金収納書（発注者用）を添付の上、提出
部分払時	工事出来高報告書	様式 9	・契約約款第 3 6 条第 2 項の規定により、受注者が部分払を請求しようとするときに提出
部分引渡し時	指定部分に係る工事完了届	様式 10	・契約約款第 3 7 条第 1 項の規定により、設計図書において工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分の工事が完了したときに提出
完了時	工事完了届	様式 11	・契約約款第 3 1 条第 1 項の規定により、工事が完成したときに提出
その他	事故発生報告書	様式 12	・当該工事に起因して発生した事故及び傷害等で、安全衛生規則第 9 6 条及び第 9 7 条の規定により、所轄労働基準監督署長に遅延なく報告の提出が義務付けられている事故が発生したとき、その他監督員に指示されたときに提出
	実務経験経歴書	参考様式	・様式 4 及び様式 5 の注 2 で記載の別紙「参考様式」
	上記以外の書類	—	・監督員と協議の上、提出

※ 契約約款とは、名古屋市交通局工事請負契約約款をいいます。

3 記載例

提出書類の記載例は、以下のとおりです。

様式 1

工 事 着 手 届 提出日 年 月 日		
(あて先) 名古屋市交通局長		
受注者 (住所) (氏名)		
次のとおり、工事に着手しましたので届け出ます。		
件 名		
請負代金額	←税込金額	契約書に記載された 事項を記入
履行期間	年 月 日から 年 月 日まで	
着手年月日	年 月 日	

提出日

年 月 日

(氏名)

変更届の場合は、
「工事工程表」→「工事変更工程表」とする

件 名

契約書に記載された事項を記入

履行期間 年 月 日から
 年 月 日まで

[illegible]

変更届の場合は、
表題を「現場代理人変更届」とする

現場代理人届

提出日

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

変更届の場合は、
「設置」→「変更」にする

次のとおり、現場代理人を設置しましたので届け出ます。

件 名	← 契約書に記載された事項を記入
氏 名	現場代理人に与える権限を記入
現場代理人 の権限	名古屋市交通局工事請負契約約款第 9 条 2 項による権限

受注者との直接的雇用関係を確認できる書類

例 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写しを添付する場合

健康保険・厚生年金被保険者資格取得確認および標準報酬決定通知書

事業所整理記号 XXXXXXXXXX 事業所番号 XXXXXX
被保険者整理番号 XXXXXXXXXX
被保険者氏名 交通 太郎
被保険者住所 XXXXXXXXXX
生年月日 XXXXXXXXXX
種別 (性別) XXXXXX
取得区分 XXXXXX
資格取得年月日 平成 23 年 4 月 10 日
基礎年金番号 XXXXXXXXXX
標準報酬月額 XXXXXXXXXX

左記のとおり資格取得の確認および標準報酬の決定がなされたので通知します。

ア、この通知書の決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に文書または口頭で、社会保険審査官 (地方厚生局内) に審査請求できます。また、その決定に不服があるときは、決定書の発布が決定された日の翌日から起算して 60 日以内に社会保険審査会 (厚生労働省) に審査請求できます。

なお、この決定の取消の訴えは、再審査請求の裁決を待たずに行いません。裁決できませんが、再審査請求があった日から 3 か月を経過しても裁決がないときや、決定の執行等による著しい被害を避けるため緊急の必要があるとき、その他正当な理由があるときは、裁決を待たずとも提起できます。この訴えは、裁決の決定を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に、日本年金機構を被告として提起できます。ただし、原則として、裁決の日から 1 年を経過すると訴えを提起できません。

イ、この通知書を受け取ったら、すみやかに健康された資格取得年月日および決定された標準報酬額を、それぞれの被保険者に通知しなければなりません。

郵便番号 444-5555
事業所住所 愛知県名古屋市中区△△町□□1-2-3
事業所名称 株式会社 ○△□工業
事業主氏名 建設 次郎

平成 28 年 3 月 7 日
日本年金機構理事長

※氏名、資格取得年月日、事業者名称の項目が確認できること。
※固有を表す記号、番号、生年月日、性別等を塗りつぶして提出する。

変更届の場合は、
表題を「〇〇技術者変更届」とする

技 術 者 届 提出日 _____ 年 月 日 主任技術者届、監理技術者届 又は監理技術者補佐届とする。 (あて先) 名古屋市交通局長 受注者 (住所) (氏名) 主任技術者、監理技術者 又は監理技術者補佐とする。 変更届の場合は、 「設置」→「変更」にする 次のとおり、技術者を設置しましたので届け出ます。	
件 名	← 契約書に記載された事項を記入
氏 名	
資 格 交付番号 交付年月日	
最終学歴及び 卒業年月	工事に関する資格のみ記載
工 事 経 歴	従事月数の合計が建設業法で定める 実務経験年数以上となるよう記載

注 1 : 資格が確認できれば、最終学歴及び卒業年月、工事経歴の記載は不要

注 2 : 工事経歴は実務経験の期間 (年月数) を記載 (別紙「参考様式」による提出でも可)

注 3 : 添付書類

- ① 必要な資格を証する合格証明書等の写し及び受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係を確認するための書類
- ② 監理技術者は、監理技術者資格者証 (両面) の写し

監理技術者資格者証の写し

表

氏名 建設 太郎

住所

初回交付:平成28年 6月 1日 交付:平成28年 6月 1日

交付番号 第 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 号

監理技術者資格者証

平成33年 5月31日 まで有効

国土交通大臣指定資格者証交付機関

一般財団法人 建設業技術者センター

有効番号 国土交通大臣 第000000号

所属国指定資格者 (種) ○×建設

有する 資格 土壌 一般建築

建設業の種類 土壌大左と右屋電管夕鋼格制(ゆ板)防内機絶通覆井具水消消解

有・無 111111100111111111111110100011001

裏

監理技 修了番号:第1234-1234567890号 修了年月日:平成28年 4月 1日

術者調 氏名:建設 太郎 生年月日

査修了 氏名:建設 太郎

照 照 請習実施機関名: (一財) ○○××

資格者証備考

見本

変更届の場合は、
表題を「〇〇〇〇変更届」とする

現 場 代 理 人 届 技 術 者 提出日 年 月 日 主任技術者、監理技術者又は 監理技術者補佐とする。 (あて先) 名古屋市交通局長 主任技術者、監理技術者又は 監理技術者補佐とする。 受注者 (住所) (氏名) 変更届の場合は、 「設置」→「変更」にする 次のとおり、現場代理人 〇〇技術者 を設置しましたので届け出ます。	
件 名	← 契約書に記載された事項を記入
氏 名	
資 格 交付番号 交付年月日	
最終学歴及び 卒業年月	工事に関する資格のみ記載
工事経歴	
現場代理人 の権限	名古屋市交通局工事請負契約約款第9条2項による権限

注1：資格が確認できれば、最終学歴及び卒業年月、工事経歴の記載は不要

注2：工事経歴は実務経験の期間（年月数）を記載（別紙「参考様式」による提出でも可）

注3：添付書類

- ① 必要な資格を証する合格証明書等の写し及び受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係を確認するための書類
- ② 監理技術者は、監理技術者資格者証（両面）の写し

監理技術者資格者証の写し

表

氏名 建設 太郎 本籍 [REDACTED]

住所 [REDACTED]

初回交付 平成28年 6月 1日 交付 平成28年 6月 1日

交付番号 第 000000000000号

監理技術者資格者証
平成33年 5月31日 まで有効

国土交通大臣指定資格者証交付機関
一般財団法人 建設業技術者センター理事長

見本

所属団体番号 (株) ○×建設
有する 一士務 一律給
資格

建設業の種類 土建大左と石屋電管夕鋼鉄鋪設板ガ造防内機絶過渡井具水而消解
有・無 111111001111111111110100011001

裏

見本

現 場 代 理 人 兼 任 届

提出日

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

名古屋市交通局発注の工事に係る現場代理人を兼任配置したいので届け出ます。
 なお、工事の履行に当たっては、別添のとおり兼任する他工事と連絡体制を整え、
 現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使を適切に行います。

現場代理人氏名		
兼任する工事	件 名	
	履 行 場 所	
	請 負 代 金 額	
	履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで
	常駐を要しない期間	年 月 日 から 年 月 日まで
兼任する工事	件 名	
	履 行 場 所	
	請 負 代 金 額	
	履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで
	常駐を要しない期間	年 月 日 から 年 月 日まで
兼任する工事	件 名	
	履 行 場 所	
	請 負 代 金 額	
	履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで
	常駐を要しない期間	年 月 日 から 年 月 日まで

注 1 : 本届は、各工事の監督員に提出すること。

注 2 : 添付書類

- ① 施工連絡体制 (現場代理人不在時の体制がわかるもの)
- ② 現場代理人の兼任における遵守事項

技術者兼任届(特例1号)

提出日

主任技術者兼任届又は
監理技術者兼任届とする。

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者(住所)

(氏名)

主任技術者氏名又は
監理技術者氏名とする。

主任技術者又は監理技術者とする。

建設業法第26条第3項第1号(専任特例1号)を適用し、技術者を兼任配置したいので届け出ます。

なお、工事の履行に当たっては、別添のとおり兼任する他工事と連絡体制を整え、当該工事現場における技術上の管理及び当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督の職務運営など適切に行います。

技術者氏名		
兼任する工事	件名	
	発注者	
	履行場所	
	履行期間	年 月 日 から 年 月 日まで
	請負代金額	
兼任する工事	件名	
	発注者	
	履行場所	
	履行期間	年 月 日 から 年 月 日まで
	請負代金額	

注1: 本届は、各工事の監督員に提出すること。

注2: 添付書類 ① 施工連絡体制(監理技術者が不在時の体制がわかるもの)

② 兼任する工事の契約書(写し)

③ 監理技術者制度運用マニュアル(国土交通省)の「三(2)①6)ニ」に定められた下記の内容を確認できる資料

(イ) 当該建設工事の名称及び工事現場の所在地

(ロ) 当該建設工事の内容(建設工事の種類)

(ハ) 当該建設工事の請負金額

(ニ) 工事現場間の移動時間

(ホ) 下請次数

(ヘ) 連絡員の氏名、所属会社及び実務の経験(実務の経験は、土木一式工事又は建築一式工事の場合に記載)

(ト) 施工体制を把握するための情報通信技術

(チ) 現場状況を把握するための情報通信技術

監 理 技 術 者 兼 任 届 (特例 2 号)

提出日


 年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

建設業法第26条第3項第2号 (専任特例 2 号) を適用し、監理技術者を兼任配置したので届け出ます。

なお、工事の履行に当たっては、監理技術者補佐を専任で配置し、別添のとおり兼任する他工事と連絡体制を整え、当該工事現場における技術上の管理及び当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督の職務運営など適切に行います。

監理技術者氏名		
兼任する工事	件 名	
	発 注 者	
	履行場所	
	履行期間	年 月 日 から 年 月 日まで
	監理技術者補佐氏名	
	請負代金額	
兼任する工事	件 名	
	発 注 者	
	履行場所	
	履行期間	年 月 日 から 年 月 日まで
	監理技術者補佐氏名	
	請負代金額	

注 1 : 本届は、各工事の監督員に提出すること。

注 2 : 添付書類

- ① 施工連絡体制 (監理技術者が不在時の体制がわかるもの)
- ② 兼任する工事の契約書 (写し)

主任技術者兼任届（令 27 条第 2 項） 提出日 ↘ 年 月 日		
（あて先）名古屋市交通局長 受注者（住所） （氏名） 建設業法施行令第 27 条第 2 項を適用し、主任技術者を兼任配置したいので届け出ます。		
主任技術者氏名		
兼任 する 工事	件 名	
	履行場所	
	履行期間	年 月 日 から 年 月 日まで
	請負代金額	
兼任 する 工事	件 名	
	履行場所	
	履行期間	年 月 日 から 年 月 日まで
	請負代金額	
兼任 する 工事	件 名	
	履行場所	
	履行期間	年 月 日 から 年 月 日まで
	請負代金額	

注：本届は、各工事の監督員に提出すること。

変更届の場合は、
表題を「下請負変更届」とする

下 請 負 届

提出日

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

変更の場合は、
「定めました」→「変更しました」とする

下記のとおり、下請負人を定めましたので届け出ます。

記

件 名

← 契約書に記載された事項を記入

工事に必要な許可業種を記入

工 種	会社名	代表者 氏名	住 所	許可 業種	許可番号	電話 番号

下請負人を変更する場合は、届出済み業者も含め、全ての下請業者を記載し、
欄外に変更内容に該当する「記号」及び「内容」を記載してください。

記載内容の変更、下請業者の追加・・・※
届出済み下請業者の取消し・・・・・・△

工 種	会社名	代表者 氏名	住 所	許 業
〇〇〇	(株)〇〇〇	〇〇 〇〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	とび・ 工事
〇〇〇	〇〇〇(株)	〇〇 〇〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	塗装工
※1 〇〇〇	(株)〇〇〇	〇〇 〇〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	防水工
※2 〇〇〇	(株)〇〇〇	〇〇 〇〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	ほ装工
△ 〇〇〇	(株)〇〇〇	〇〇 〇〇	〇〇市〇〇町〇〇番地	ほ装工

情報保護措置事項

- ① 当該工事の一部を第三者に
遵守させ、当社と同等の情報
② 下請業者が与えた損害等

情報保護措置事項

- ① 当該工事の一部を第三者に請け負わせるときは、下請業者にも「情報取扱注意項目」を
遵守させ、当社と同等の情報保護対策を講じさせます。
② 下請業者が与えた損害等については当社が一切の責任を負います。

欄外に記号と内容を記載

記載例

※1：変更 ※2：追加 △：取消し

建設業退職金共済掛金収納書

提出日

年 月 日

契約書に記載された件名を記入

工事件名 :

工事種別 :

率表による当該工事の工事種別を記入

当該工事における共済証紙の購入考え方（該当する□に✓を入れてください）

□1 率表で算出する場合

被共済者割合が7割と仮定した数値： _____ ・ ・ ・ ①（率表より）

本工事現場における被共済者の割合： _____ % ・ ・ ・ ②

対象工事費(税込) $\times \frac{\text{①}}{1000} \times \frac{\text{②}}{70} = \text{_____ (円)} \leq \text{_____ (円)}$

□2 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合（根拠資料を添付）

就労予定延べ人数（人日） $\times$ 販売価格（円） = _____ (円) $\leq$ _____ (円)

□3 その他の方法で算出した場合

別途、根拠となる資料を添付してください。

該当する項目に✓を入れる。

掛 金 収 納 書

掛金収納書（発注者提出用）を貼付ける。

- ※収納書には次の事項が記入されていること。
- ・ 発注者名は、「名古屋市交通局長」とする。
 - ・ 元請契約の工事番号および工事名は、件名を記入する。

（参考）

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 （有 ・ 無）
本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 （有 ・ 無）
本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 （有 ・ 無）

※作成する上での留意点

1 下請業者が建退共制度を使用しない場合の添付書類

(1) 下請け業者が、自社の退職金制度がある場合

就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料を添付する。

(2) 下請け業者が、中退共・商工会などの退職金制度等に加入している場合

加入証明や契約書の写しなど加入していることが分かる資料を添付する。

(3) その他の理由による場合

理由を記載した書面を添付する。

2 率表以外で算出した場合の根拠資料

- ・ 各下請業者における対象労働者数と当該労働者の就労日数を確認して、集計した延べ就労予定労働者数及び就労日数を乗じて算出する。
- ・ このとき、下請業者の対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握は、「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書（建退共事務受託様式第6号）」などにより、下請業者から元請業者に報告させて把握するものとしてください。
- ・ 2次、3次下請け等の業者がある場合についても同様に各下請業者に報告させて把握するものとしてください。
- ・ 該当労働者がいない場合の理由は、「自社制度あり」、「中退共の制度に加入」、「商工会の制度に加入」などとしてください。ただし、一人親方以外で退職金制度等に加入していない場合は、事前に監督員の承諾を得てください。

【根拠資料の作成例】

工事件名：AAAAAAAAA工事

下請業者名	対象予定労働者数	当該労働者の延べ就労予定日数	該当労働者がいない場合の理由
〇〇〇建設（株）	12人	36人日	
（株）△△△設備	5人	18人日	
（株）〇△×工業	0人	0人日	自社制度あり
（有）△〇□・・・	0人	0人日	中退共の制度に加入
合計	17人	54人日	

工 事 出 来 高 報 告 書

提出日

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

次のとおり、第 回工事出来高報告書を提出します。

件 名			} 契約書に記載された 事項を記入
請負代金額	← 税込金額		
履行期間	年 月 日から 年 月 日まで		
出来高年月日	年 月 日		
添付書類			
特記事項	(記載例) 必要な添付書類を記載 ・ 工事出来高内訳書 ・ 支払請求内訳書 ・ 工事出来高図等 など		

指定部分に係る工事完了届

提出日



年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

次のとおり、指定部分の工事が完了しましたので届け出ます。

件 名		
請負代金額	← 税込金額	契約書に記載された事項を記入
履行期間	年 月 日から 年 月 日まで	
指定部分 の期限	年 月 日	← 設計図書に記載された指定部分の期限
指定部分の 完了年月日	年 月 日	
指定部分		

引渡しを行う部分を記入

工 事 完 了 届

提出日



年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

次のとおり、工事が完了しましたので届け出ます。

件 名			
請負代金額	← 税込金額		契約書に記載された 事項を記入
履行期間	年 月 日から 年 月 日まで		
完了年月日	年 月 日	← 完了した日を記入	

事故発生報告書

提出日



年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

次のとおり、事故が発生したので報告します。

件 名	
事故発生場所	
事故発生日時	
事故の内容	記載内容例 ・ 事故発生時の状況 (概要) ・ 事故発生の原因 ・ 被災状況 (死傷、財産損害等状況を記載) ・ 被災者氏名、住所、生年月日、年齢、経験年数、在籍業者名等 ・ 施工業者名、現場責任者名 ・ その他必要な事項 ※詳細は別紙で記載のこと
事故の発生の 応急措置	
今後の対策	

備考：詳細の状況図、現場写真等添付のこと。

参考様式

実務経験経歴書

(会社名：)

氏 名			
学 歴	学 校 名：		
	学部・学科名：	年 月 卒業	
工 事 経 歴	実務経験の内容 (主な工事名又は従事業務等)	従事期間	月数
	工事に従事していない期間で、実務経験に算入できる場合は、従事内容を記載してください。 例：設計業務・積算業務・見積業務な	年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
	従事期間が重複する場合は、従事開始月を控除してください。 例：従事期間 (月数) ①令和2年4月～令和2年9月 (6月) ②令和2年9月～令和3年3月 (6月) ※重複する9月を②の月数で控除	年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
	10年以上の実務経験が必要であれば、120月以上の経歴を記載してください。	年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
	合計	月	
備考			

上記の記載事項は、事実と相違ありません。

(申請者又は証明者)

- 注(1) 参考様式です。別の様式でも記載内容が確認できれば可です。
(2) 合計月数が建設業法に定める年数(月数)を満足する必要があります。
(3) 経歴欄が不足する場合は適宜追加してください。

年 月 日

↑ 提出日

(あて先) 名古屋市交通局長

受注者 (住所)

(氏名)

件 名 :

履行期間 : 年 月 日 から 年 月 日まで

契約書に記載された
事項を記入

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 区 分	金 額 (円)	摘 要
〇〇〇工事	建設工事の種類 (一般土木工事・軌道工事・建築工事・設備工事・電気工事など)	
△△△工事		
直接工事費	①	
共通仮設費	②	
現場管理費	③	
一般管理費等	④	
工事価格	上記①～④の合計金額	
消費税相当額		
合計		

工事請負契約約款 第3条第3項に基づく記載事項	金額 (円・税抜き)
直接工事費のうち、材料費	
直接工事費のうち、労務費 (現場労働者に関する労務費)	
工事価格のうち、法定福利費の事業主負担額 (現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険、雇用保険等の法定の事業主負担額)	
工事価格のうち、安全衛生経費 (労働安全衛生法令等に基づく労働災害防止対策に必要な経費)	
建設業退職金共済契約に係る掛金	

※入札時に『工事請負契約約款 第3条第3項に基づく記載事項』を記載した入札金額内訳書を提出している場合にはその写しの提出に代えることができる。